

平成22年度 愛知県新城市の補正予算の概要(No.5)

1.補正予算議決日

平成23年2月24日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	21,070,000	21,795,421	230,397	22,025,818
	100.00%	103.44%	1.09%	104.54%
特別会計	12,933,262	12,685,378	△ 20,758	12,664,620
	100.00%	98.08%	△ 0.16%	97.92%
企業会計	6,432,340	6,453,840	0	6,453,840
	100.00%	100.33%	0.00%	100.33%
総計	40,435,602	40,934,639	209,639	41,144,278
	100.00%	101.23%	0.52%	101.75%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第4号	21,070,000	21,795,421	230,397	22,025,818
国民健康保険事業特別会計	第3号	4,842,500	4,760,580	43,853	4,804,433
老人保健特別会計	第2号	4,500	4,755	1,064	5,819
後期高齢者医療特別会計	第2号	1,050,800	1,050,183	△ 1,858	1,048,325
介護保険事業特別会計	第3号	3,770,100	3,809,424	△ 1,355	3,808,069
国民健康保険診療所特別会計	第2号	188,800	191,431	△ 1,758	189,673
簡易水道事業特別会計	第3号	1,229,000	1,229,919	△ 19,692	1,210,227
農業集落排水事業特別会計	第2号	591,500	413,269	2,419	415,688
公共下水道事業特別会計	第2号	835,000	804,755	△ 43,742	761,013
宅地造成事業特別会計	第1号	126,300	126,300	311	126,611
総計				209,639	

4.概要

今回の補正予算は、第4四半期に入り本年度の歳入見通し及び歳出事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、一般会計においては、財源が確保できる範囲内において、平成23年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため必要な予算補正を行うこととした。

予算補正を行う会計は、10会計である。

- ・一般会計
- ・特別会計9会計

(1)一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入（明細は、6～7ページ参照）

補正予算に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- ・市税
法人の申告状況に伴い法人市民税の増額を行う。
- ・地方譲与税
地方揮発油税税収見込み及び本市への既交付額から増額を行う。
- ・地方消費税交付金
消費税税収見込み及び本市への既交付額から増額を行う。
- ・地方交付税
本市への普通交付税交付額が確定したことに伴い増額補正を行う。
- ・分担金及び負担金
移動通信用鉄塔施設整備事業分担金については歳出の携帯電話不通話地域解消事業における工事請負契約等締結に伴い、新城市移動通信用鉄塔施設整備事業分担金条例にそって通信事業者の分担金を減額補正する。
- ・国庫支出金
対象事業費の増減及び追加に伴うものを計上した。
なお、国庫補助金のうち、地域活性化・きめ細かな交付金及び地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金は国の第1次補正予算で計上されたものの配分見込みである。これらの交付金の充当先事業は、14ページ記載の事業を予定している。
- ・県支出金
対象事業費の増減及び追加に伴うものを計上した。
なお、観光施設費等補助金は予定していた鳳来寺山公衆便所新設工事について文化庁との協議に長時間を要したことから来年度事業として予定するため減額を行う。
- ・財産収入
田町川河川用地、県道海老バイパス用地の譲渡及び廃道敷地の譲渡収入等を計上した。
- ・寄附金
しんしろ山の湊ふるさと寄附金(ふるさと納税)は寄附状況及び寄附者の意向にそって分類充当する。また、都市計画費寄附金は新城田町川土地区画整理組合の精算残余金で組合の希望にそって都市公園を整備するため受け入れるものである。
- ・基金繰入金
みんなのまちづくり基金充当先事業費の整理に伴い取崩し額の調整を行うもの及び老人保健特別会計を本年度末で廃止するにあたり精算残額を受け入れるものである。
- ・市債
助産所開設事業のために予定していた市債を臨時財政対策債に振り替えるとともに、他の事業債については対象事業費の減に伴い予定額を減額する。

歳出（明細は、8～12ページ参照）

事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、財源が確保できる範囲内において、平成23年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため、また後年度の財政運営を円滑に行うため必要な予算補正を行うこととした。

- ・老人福祉施設設備整備事業
作手高齢者生活福祉センター虹の郷及び養護老人ホーム寿楽荘に消防設備としてスプリンクラーを新たに設置する。
- ・老人福祉センター改修事業
老人福祉センターの空調設備等が老朽化しているため、全館個別式エアコンに切り替えるとともに老朽化している設備を更新する。
- ・放課後児童対策事業
新たに作手地区において、児童クラブを開設するため開設用備品を購入する。
- ・保育園・小中学校等管理事業
午睡室、保健室等にエアコンを整備する等環境整備を進めていく。
- ・学校図書・ふるさと情報館の図書購入事業
小中学校図書館及びふるさと情報館(図書館)の図書の充実を図る。
- ・財政調整基金積立事業・庁舎等建設基金積立事業
本年度の財源剰余分を積み立て、次年度以降の財源確保を行う。

②継続費補正 (明細は、13ページ参照)

平成22年度から平成23年度までの期間で施工している助産所開設事業において、契約に伴い年割額を変更する。

③繰越明許費 (明細は、13ページ参照)

国の補正予算措置又は事業執行上の理由により、次の事業について平成22年度内に事業の完了が困難と見込まれるため、繰越明許費を計上する。

- ・ 行政区対策事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により茶臼山駅前公衆トイレの公共下水道接続工事を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 老人福祉施設設備整備事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により作手高齢者生活福祉センター虹の郷及び養護老人ホーム寿楽荘の消火用スプリンクラー設置工事を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 老人福祉センター改修事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金及び一般財源により老人福祉センターの空調設備更新等施設改修工事を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 放課後児童対策事業 (寄附金により児童クラブ備品の購入を進めているが、年度内に完了が困難と見込まれるため)
- ・ 保育所管理事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により保育用備品の購入等を予定するもので、年度内に完了が困難と見込まれるため)
- ・ 地域子育て支援センター事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により子育てガイドブック印刷を予定するもので、年度内に完了が困難と見込まれるため)
- ・ クリーンセンター管理事業 (一般財源により循環型社会形成推進地域計画を策定しているが、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 学童農園山びこの丘管理運営事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により体験実習館の空調設備機設置工事等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 市単独林道事業 (林道舟着山線) (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により林道舟着山線の舗装工事等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 観光施設等整備事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により公衆便所改築、駐車場整備、観光案内看板新設工事等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 田町川北公園等整備事業 (新城田町川土地区画整理組合からの寄附により、区画整理区域内の公園整備工事を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 木造個人住宅耐震診断事業 (国の平成22年度補正予算に計上された社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修事業)により木造住宅耐震化緊急支援事業補助を予定するもので、年度内に補助対象事業の完了が困難と見込まれるため)
- ・ 消防水利管理事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により防火水槽蓋取付工事等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 災害時要援護者支援事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金及び一般財源により災害時要援護者登録システムの構築を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 学校図書購入事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金及び一般財源により学校図書の充実を図るため図書購入を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)

- ・ 小学校管理事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により保健室空調設備設置工事、学校施設改修工事等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 中学校管理事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により保健室空調設備設置工事、学校施設改修工事等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 図書館(ふるさと情報館)事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金及び一般財源により図書館の充実を図るため図書購入等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 設楽原歴史資料館管理事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により施設案内看板設置工事を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 作手開発センター管理事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により高圧受電設備等更新電気工事を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 鬼久保ふれあい広場管理事業 (一般財源によりグラウンド改修工事を施工しているが、年度内での完了が困難と見込まれるため)
- ・ 夜間照明施設管理事業 (国の平成22年度補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな交付金及び一般財源により夜間照明施設の改修工事を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため)

④地方債補正 (明細は、7ページ参照)

次の市債について限度額の増減を行う。

- ・ 助産所開設事業 起債対象事業費の減による減額及び臨時財政対策債に振替え
- ・ 老朽ため池等整備事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 県営林道事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 観光施設整備事業 鳳来寺山公衆便所設置について文化庁協議に時間を要し本年度の事業執行ができなくなったため減額
- ・ 消防防災施設・設備整備事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ コミュニティ消防センター建設事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ B&G海洋センタープール改修事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 地方交付税代替臨時財政対策債 通常債から振替え
- ・ 携帯電話不通話地域解消事業 起債対象事業費の減による減額

(2) 国民健康保険事業特別会計（明細は、15ページ参照）

事務費の増及び高額医療費共同事業医療費拠出金、保険財政共同安定化事業医療費拠出金の増に伴う歳入歳出補正を行う。

(3) 老人保健特別会計（明細は、15ページ参照）

過年度分医療給付費等が見込みより少なかったため歳入歳出予算の補正を行うとともに、過年度分一般会計繰入金金の返還を行う。

(4) 後期高齢者医療特別会計（明細は、16ページ参照）

保険料納付状況及び本年度分保険基盤安定制度負担金の額が確定したことにより、歳入歳出補正を行う。

(5) 介護保険事業特別会計（明細は、16ページ参照）

事務費の整理を行うとともに、居宅サービス費用、地域密着型サービス費用、施設サービス費用等の過不足の調整を行う。

(6) 国民健康保険診療所特別会計（明細は、17ページ参照）

診療事業等の決算見込みに基づき歳入歳出補正を行う。

(7) 簡易水道事業特別会計（明細は、17ページ参照）

予定事業の執行見込みに基づき、契約差金等を整理するとともに地方債補正を行う。

(8) 農業集落排水事業特別会計（明細は、18ページ参照）

施設管理費、施設整備費の執行見込みに基づき管路工事費等を整理するとともに、施工中の南部地区農業集落排水事業において、国道301号歩車道境界ブロックの付け替え工事を追加する歳入歳出補正及び地方債補正を行う。

(9) 公共下水道事業特別会計（明細は、19ページ参照）

下水道建設事業受益者分担金、負担金の一括納付の増に伴い財源変更を行うとともに予定事業の執行見込みに基づき、契約差金等を整理する歳入歳出補正及び地方債補正を行う。

(10) 宅地造成事業特別会計（明細は、19ページ参照）

分譲地販売に伴い繰上償還を行うための市債元金償還金を増額及び利子償還金を減額する歳入歳出補正を行う。

5.補正予算の主な内容

(1)一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
市税	70,000	市民税・法人・現年課税分	70,000 税務課
地方譲与税	10,000	地方揮発油譲与税	10,000 財政課
地方消費税交付金	20,000	地方消費税交付金	20,000 財政課
自動車取得税交付金	30,000	自動車取得税交付金	30,000 財政課
地方交付税	200,516	地方交付税	200,516 財政課
分担金及び負担金	△ 1,162	移動通信用鉄塔施設整備事業分担金	△ 1,162 情報システム課
使用料及び手数料	△ 888	使用料 通所介護(デイサービス)事業利用料 612 文化会館使用料 △ 1,500	老人ホーム 文化課
国庫支出金	131,760	国庫負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 12,935 児童扶養手当給付費負担金 △ 1,075 国庫補助金 地域生活支援事業等補助金 1,023 障害者自立支援事業費等補助金 30 地域住宅交付金 △ 12,780 社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修事業) 1,500 社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金事業) 6,724 消防防災施設整備費補助金 1,861 地域情報通信基盤整備費補助金 △ 16,814 地域活性化・きめ細かな交付金 117,995 地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金 20,361	福祉課 児童課 福祉課 福祉課 都市計画課 都市計画課 都市計画課 消防総務課 情報システム課 財政課 財政課
県支出金	△ 108,553	県負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 6,467 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金 △ 946 道路新設改良事業費等負担金 △ 5,000 県補助金 フレンドシップ継承交付金 △ 560 三河山間地域情報格差対策費補助金 9,146 地域生活支援事業等補助金 511 障害者就労支援奨励金支給事業費補助金 △ 419 母子家庭等医療費補助金 1,175 放課後児童健全育成事業費補助金 4,010 妊婦健康診査補助金 △ 842 緊急雇用創出事業基金事業費補助金 △ 13,039 山間地営農等振興事業補助金 △ 11,633 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 86 中山間地域等直接支払交付金 △ 4,347 経営構造対策事業補助金 △ 36,694 観光施設費等補助金 △ 17,000 道路整備事業費補助金 △ 36,700 緊急市町村地震防災対策事業費補助金 △ 2,618 県委託金 東海自然歩道管理委託金 △ 150	福祉課 市民保険課 土木課 企画課 情報システム課 福祉課 福祉課 市民保険課 児童課 健康課 商工課 農業課 農業課 農業課 観光課 土木課 消防総務課 観光課
財産収入	25,406	土地・立木売却代金	25,406 財政課

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
寄附金	13,736	しんしろ山の湊ふるさと寄附金(総務費寄附金) △ 1,000 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(民生費寄附金) 307 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(小学校費寄附金) 447 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(林業費寄附金) 1,172 清掃費寄附金 47 都市計画費寄附金 12,450 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(観光費寄附金) 313	企画課 企画課 企画課 企画課 生活衛生課 都市計画課 企画課
繰入金	△ 847	基金繰入金 みんなのまちづくり基金繰入金 △ 6,038 他会計繰入金 老人保健特別会計繰入金 5,191	企画課 財政課
諸収入	△ 93,871	雑入 老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金 △ 1,547 老人ホーム保護措置費 △ 34,643 通所介護(デイサービス)事業介護報酬収入 5,911 居宅介護支援事業介護報酬収入 772 通所介護利用者食材料費等負担金 △ 222 資源物等売却収入 3,202 公共補償金 △ 75,150 高速道路通過市町村助成金 10,706 芸術文化振興基金助成金 △ 1,400 新城市文化事業入場料収入 △ 1,500	長寿課 老人ホーム 老人ホーム 老人ホーム 老人ホーム 生活衛生課 土木課 土木課 文化課 文化課
市債	△ 65,700	助産所開設事業 △ 35,200 老朽ため池等整備事業 △ 17,900 県営林道事業 △ 300 観光施設整備事業 △ 21,100 消防防災施設・設備整備事業 △ 13,800 コミュニティ消防センター建設事業 △ 700 B&G海洋センタープール改修事業 △ 4,900 地方交付税代替臨時財政対策債 31,900 携帯電話不通話地域解消事業 △ 3,700	財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課
歳入合計	230,397		

(地方債補正)

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額		
助産所開設事業	35,200	0
老朽ため池等整備事業	35,500	17,600
県営林道事業	2,700	2,400
観光施設整備事業	21,100	0
消防防災施設・設備整備事業	69,900	56,100
コミュニティ消防センター建設事業	14,900	14,200
B&G海洋センタープール改修事業	7,800	2,900
地方交付税代替臨時財政対策債	1,182,300	1,214,200
携帯電話不通話地域解消事業	18,800	15,100
計	2,094,500	2,028,800

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(議会費)			
議員調査研究事業	△ 956	委員会調査旅費の減額	議事調査課
各種会議等関連事業	△ 154	旅費の減額	議事調査課
議会中継放送事業	△ 107	備品(発言残時間表示システム等)購入差金の減額	議事調査課
(総務費)			
(一般管理費)人件費職員分	5,889	普通退職による退職手当 5,889	人事課
フレンドシップ継承事業	△ 560	普通旅費、フレンドシップ継承補助金の減額	企画課
庁舎等建設基金積立事業	35,000	原資積立	契約検査室
共通管理事業	229	作手総合支所駐車場補修用合材購入 鳳来総合支所用消火器18本更新	行政課
文書一般管理事業	20	公印作成1本	法務室
市制5周年記念事業	△ 775	表彰審査会経費、開催経費の精算	秘書広報課
災害対応設備整備事業	△ 537	契約差金の減額 非常電源増設工事 △ 168 電話回線増設工事 △ 114 基幹系ネットワーク配線工事 △ 199 庁内LAN配線工事 △ 3 テレビアンテナ配線工事 △ 53	防災対策課
システム管理事業	△ 700	システム用消耗品、修繕料、通信費の減額	情報システム課
情報化推進一般事務経費	△ 647	あいち電子自治体推進協議会負担金等の減額	情報システム課
広報広聴活動事業	△ 1,300	広報、市勢要覧ダイジェスト版の契約差金の減額	秘書広報課
自治人事制度検討委員会経費	△ 10,150	職員人事・給与検討委員会委員報酬 △ 150 民間給与等水準調査委託料 △ 10,000	総合政策部
会計管理一般事務経費	605	公共料金データ通信回線配線経費 154 電気料金情報取得用パソコン・ソフト 368 事務費 83	会計課
財政調整基金積立事業	200,000	原資積立	財政課
車両管理事業	1,361	公用車燃料費の増額	行政課
市花・市木等制定事業	△ 68	郵便料の減額	企画課
地域情報通信基盤管理事業	△ 573	ケーブル保険料、共架費用の減額	情報システム課
携帯電話不通話地域解消事業	△ 9,313	移動通信用鉄塔施設等整備工事 △ 9,313	情報システム課
地域振興事業	△ 6,383	記録用デジタルビデオカメラ機材一式購入 98 めざせ明日のまちづくり事業補助金 △ 5,970 宅地造成事業特別会計貸付金 △ 511	企画課
Sバス運行事業	△ 803	北部線運行委託料 300 布里田峰線運行委託料 △ 2,989 秋葉七滝線運行委託料 △ 3,262 長篠山吉田線運行委託料 △ 3,330 守義線運行委託料 418 つくであしがる線運行委託料 349 中宇利線運行委託料 290 吉川市川線運行委託料 668 バス路線維持費補助金 6,753	行政課
行政区対策事業	968	行政区統合によるシステム修正 116 茶臼山駅前公衆トイレ公共下水道接続工事 852	行政課
賦課管理事業	714	軽自動車税システム改修	税務課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(民生費)			
社会福祉総務費	0	特定財源の充当減	福祉課
支給決定事業	120	サービス費支払件数の増に伴う国保連合会委託料の増	福祉課
介護給付事業	25,870	介護給付費 25,578 サービス利用計画作成費 292	福祉課
移動支援事業	2,047	移動支援給付費	福祉課
地域活動支援センター事業	795	地域活動支援センター事務委託料	福祉課
障害者就労支援奨励金支給事業	△ 838	障害者就労支援奨励金の減額(利用者負担軽減に伴う支給対象者数の減)	福祉課
国民健康保険事業特別会計繰出金	396	事務費分繰出し 396	財政課
介護予防・地域支え合い事業	△ 244	老人日常生活用具給付費の減額(給付件数の減)	長寿課
虚弱高齢者支援事業	△ 738	生活支援サービス事業委託料の減額(介護保険給付対象に移行)	長寿課
高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	179	守義線・つくであしがる線福祉回数乗車券利用の増	長寿課
虹の郷居住提供事業	202	洗濯機2台・衣類乾燥機1台購入	長寿課
老人ホーム入所措置事業	△ 6,563	施設入所措置費の減額(措置人数の減)	長寿課
老人ホーム管理事業	△ 728	旅費・通信費の減額 △ 57 屋根塗装工事 △ 671	老人ホーム
老人ホーム入所者福祉事業	△ 10,237	光熱水費の減額 △ 1,605 賄材料費の減額 △ 8,592 行楽等委託料の減額 △ 300 賃借料の減額 △ 240 洗濯機1台・冷凍冷蔵庫1台購入 500	老人ホーム
デイサービスセンター運営事業	△ 454	臨時雇賃金・賄材料費の減額 △ 544 洗濯機1台・掃除機1台・ラジカセ1台購入 90	老人ホーム
老人福祉センター管理事業	381	ボイラー用膨張タンク修理	長寿課
高齢者生きがいセンター管理事業	74	避難誘導灯修理	長寿課
介護支援費	0	特定財源の充当増	老人ホーム
新 老人福祉施設設備整備事業	142,023	2施設の消火用スプリンクラー設置 養護老人ホーム分 66,360 作手高齢者生活福祉センター分 75,663	老人ホーム 長寿課
新 老人福祉センター改修事業	26,000	空調設備等改修のための設計監理委託、工事	長寿課
後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 1,262	保険基盤安定繰出し △ 1,262	財政課
介護保険事業特別会計繰出金	△ 1,355	事務費繰出し △ 1,355	財政課
家庭児童相談事業	△ 1,661	嘱託員報酬・社会保険料の減額(再任用職員で対応)	児童課
放課後児童対策事業	950	作手地区児童クラブ開設用備品購入	児童課
市遺児手当支給事業	948	市遺児手当の増額(対象者数の増)	児童課
児童扶養手当支給事業	△ 2,385	児童扶養手当の減額(対象者数の減)	児童課
母子自立支援事業	△ 554	嘱託員報酬・社会保険料の減額(再任用職員で対応)	児童課
市医療費助成事業	144	電算委託料の増額(国保連対応システム改修)	市民保険課
母子家庭等医療費助成事業	2,351	対象医療費の増	市民保険課
保育所管理事業	10,180	消耗品費(0歳児保育用) 56 電算委託料(様式変更に伴う保育料システム改修) 180 網戸設置工事 469 千郷中保育園未満児室改修工事 677 午睡室空調設備、保育用備品等購入 8,798	児童課
園児保育事業	66	園児用三輪車1台、園児用一輪車3台購入	児童課
へき地保育所管理事業	246	屋内放送設備更新	児童課
おおぞら園管理運営事業	72	掃除機1台購入	児童課
地域子育て支援センター事業	473	長條子育て支援センター遊具購入 223 子育て支援ガイドブック800部作成 250	児童課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(衛生費)			
第1次救急医療対策事業	△ 90	報償費の減額	へき地医療支援室
へき地医療支援事業	△ 30	報償費の減額	へき地医療支援室
保健衛生一般事務経費	△ 2,224	臨時保健師・看護師賃金の減額(雇用日数の減)	健康課
保健センター管理事業	550	消防設備・空調機修繕 351 薬品保冷庫1台購入 199	健康課
母と子のすくすく健診事業	1,327	妊婦・乳児医療機関健康診査委託の増額	健康課
予防接種事業	△ 4,375	新規予防接種予診票印刷 233 医薬材料費(単価低下) △ 4,734 新規予防接種システム開発委託 126	健康課
狂犬病予防事業	△ 60	レーザープリンタ購入契約差金	環境課
水質浄化・管理事業	△ 84	水質検査委託料契約差金	環境課
水質保全・水源涵養事業	△ 8	豊川・矢作川水系水質汚濁対策連絡協議会負担金の徴収停止	環境課
エコアクション推進事業	90	プロジェクト1台購入	環境課
エコガバナンス推進事業	△ 278	環境審議会委員報酬(会議開催回数の減) △ 125 環境審議会委員費用弁償 △ 42 講師謝金 △ 111	環境課
国民健康保険診療所特別会計繰出金	4,951	診療所維持費繰出し	財政課
簡易水道事業特別会計繰出金	△ 10,035	施設管理費用の節減分の減額	財政課
助産所開設事業	△ 3,251	助産所建設工事実施設計委託 △ 1,038 助産所建設工事監理委託 △ 217 助産所建設工事 △ 1,996	へき地医療支援室
収集処理事業	△ 3,003	空き瓶処理委託・資源物収集委託料の減額(回収見込み量の減)	生活衛生課
収集運搬事業	△ 2,317	臨時雇賃金(雇用日数の減) △ 1,417 廃棄物収集業務委託料(契約差金) △ 900	生活衛生課
クリーンセンター管理事業	△ 6,000	消耗品費(活性炭代替品変更による減) △ 2,000 光熱水費(電気基本料金の改定による) △ 4,000	生活衛生課
鳥原理立処分場維持管理事業	145	電気料の増	生活衛生課
一般公害対策事業	△ 608	消耗品費(契約差金) △ 346 悪臭検査手数料 △ 252 県フロン回収・処理推進協議会負担金(退会) △ 10	環境課
(労働費)			
生活環境業務推進事業	△ 1,675	臨時雇賃金の減額(廃棄物搬入量減に伴い雇用日数の減)	生活衛生課
観光地美化整備事業	△ 7,141	環境整備委託料の減額	観光課
住宅火災等防火推進事業	△ 342	臨時雇賃金の減額(雇用日数の減)	消防総務課
作手歴史民俗資料館管理事業	△ 300	臨時雇賃金の減額(雇用日数の減)	文化課
児童生徒学習支援員配置事業	△ 3,593	臨時雇賃金、社会保険料の減額(採用人数の減・中途解雇)	学校教育課
勤労青少年ホーム管理事業	11	消防設備修繕	商工課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(農林水産業費)			
農業経営基盤強化資金 利子補給事業	172	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金の増額 (補助対象件数の増)	農業課
中山間地域農業振興事 業	△ 6,775	中山間地域等直接支払交付金の減額(協定数、協定 面積の確定)	農業課
有害鳥獣対策事業	1,921	捕獲報償金の増額(捕獲頭数の増)	農業課
山間地営農等振興事業	△ 11,065	補助対象事業の変更、追加等に伴う補助金の調整	農業課
経営構造対策事業	△ 36,694	米色彩選別機導入事業補助金の減	農業課
学童農園山びこの丘管 理運営事業	3,632	消防設備修繕 体験実習室空調機設置	農業課
山吉田トレーニングセ ンター管理運営事業	166	窓オペレータ修繕	農業課
老朽ため池等整備事業	△ 19,788	県営老朽ため池整備事業負担金(事業費確定) △ 19,422 県営緊急農地防災事業負担金(事業費確定) △ 366	農業課
県営農地環境整備事業	△ 4,092	県営農地環境整備事業補助金の減額(事業費確定)	農業課
農業集落排水事業特別 会計繰出金	△ 28	事務費・管理費繰出し △ 28	財政課
林業振興費	0	特定財源の充当増	森林課
市単独林道事業 林道舟着山線	19,500	林道舗装工事(L=1,000m)	森林課
県営林道改良事業 改良事業	△ 202	県事業費の確定に伴う減額	森林課
(商工費)			
商工業振興資金預託事 業	△ 1,242	信用保証料補助金の減額(補助申請件数の減)	商工課
企業用地等開発推進事 業	△ 2,370	新城IC周辺地区計画案作成業務委託の延期	開発室
観光宣伝事業	0	広告料300千円減額し、宣伝用リーフレット印刷 に組み替え	観光課
東海自然歩道管理事業	△ 150	管理経費(臨時雇経費、原材料)の減額	観光課
観光施設等維持管理事 業	1,406	照明修繕・遊具撤去・車止修繕等 1,058 施設管理等委託(雑木伐採) 348	観光課
観光施設等整備事業	△ 14,087	鳳来寺山公衆便所改築工事の翌年度延期 △ 36,729 長ノ山公衆便所改築設計監理・工事 8,000 笠川駐車場整備設計監理・工事 4,007 笠川駐車場用地購入(土地開発基金保有地) 9,129 観光案内看板新設等工事 1,506	観光課
湯谷温泉街振興事業	927	配湯所用重油購入費の増額・修繕料の増額(ボイ ラー部品交換)・温泉メーター更新	観光課
(土木費)			
道路維持事業	24	臨時雇分社会保険料の増額	土木課
道整備交付金事業・市道 八束穂県社線(Ⅱ工区)	△ 5,000	設計修正等県事業の延期に伴い道路改良負担金の 減額(公安・JR協議に時間を要したことによる。)	土木課
道路新設改良事業・新城 インター関連道路整備事 業	△ 25,500	公安・JR協議に時間を要したことによる用地購 入・物件補償金の延期に伴う減額	土木課
公共補償事業・国県道関連	△ 70,350	登記委託・用地購入費の減額(国県依頼の減)	土木課
公共補償事業・新東名関連	△ 4,800	登記委託・用地購入費・補償費の減額(依頼の減)	土木課
社会資本整備総合交付金事業 道の駅整備事業	36,231	測量設計委託の契約差金の減額 用地購入(土地開発公社保有地)	都市計画課
田町川北公園等整備事 業	12,450	公園整備工事(田町川北公園・南公園・緑地整備) (寄附金充当事業)	都市計画課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
木造個人住宅耐震診断事業	1,500	木造住宅耐震化緊急支援事業補助金 (300千円×5戸分) 1,500	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金	△ 41,971	公共下水道事業の特定財源の増等に伴う一般会計繰出金の減額	財政課
市営住宅管理事業	△ 8,221	屋根防水工事及び壁面塗装工事(契約差金) △ 8,340 消火器17本購入 119	都市計画課
(消防費)			
火災・救急・救助等活動事業	405	無線機等修繕、救命講習用DVDプレーヤー2台購入	消防総務課
防火思想普及事業	175	立入検査・火災調査機材購入	消防総務課
消防庁舎管理事業	581	電気料の増額、分署・分遣所畳表替え	消防総務課
消防車両管理事業	440	燃料費の増額	消防総務課
消防水利管理事業	1,887	防火水槽補水管修繕、防火水槽蓋取付工事・防水工事	消防総務課
福利厚生・研修事業	△ 1,027	隊員予防接種費の減額(既接種者分の減) 新規採用職員用防火衣・貸与品購入費の減額(採用辞退) 救急救命士登録免許税の減額	消防総務課
消防通信指令運用事業	△ 374	消防通信指令事務協議会負担金の減額(協議会決算見込みによる)	消防総務課
消防一般事務経費	286	分署、出張所用テレビ3台、デジタルチューナー3台購入	消防総務課
非常備消防費	0	地方債補正に伴う財源振替	消防総務課
災害時要援護者支援事業	2,205	災害時要援護者登録システム構築委託	防災対策課
(教育費)			
教科書等購入事業	26,524	小学校指導用教科書・指導書・教材(平成23年度上半期分)購入(契約議案予定)	教育総務課
学校図書購入事業	6,000	幼稚園・小中学校図書館用図書の購入	学校教育課
教育指導一般事務経費	183	派遣指導主事負担金の増額	教育総務課
小学校管理事業	3,837	消耗品費 △ 46 理科室薬品廃棄手数料 △ 822 千郷小学校校舎改修工事 △ 7,669 学校備品 1,154 校舎等修繕 2,949 保健室空調設備設置設計・工事 8,271	教育総務課
就学援助事業(小学校)	153	要・準要保護児童就学援助費の増額(制度周知による受給申請者の増)	教育総務課
中学校管理事業	16,883	学校備品 395 施設管理等委託料(汚泥ポンプ点検) 199 校舎等修繕 1,694 保健室空調設備設置設計・工事 5,911 新城中学校屋内運動場キャットウォーク雨漏改修工事・南校舎雨漏改修工事 4,694 八名中学校消火栓配管改修工事 3,990	教育総務課
新都市文化事業	△ 1,882	文化事業委託料・文化会館使用料の減額	文化課
図書館(ふるさと情報館)事業	9,322	不用図書処分手数料 100 寄贈図書整理委託料 222 図書館用図書の購入 9,000	生涯学習課
設楽原歴史資料館管理事業	2,190	案内看板設置工事1基設置	文化課
作手開発センター管理事業	1,907	高圧受電設備等更新工事	作手総合支所 地域振興課
鬼久保ふれあい広場管理事業	37	硬式テニスネット2張購入	スポーツ課
夜間照明施設管理事業	8,925	夜間照明器具修繕工事	スポーツ課
衛生管理事業	△ 1,103	衛生対策消耗品の減額	教育総務課
健康診断事業	△ 1,257	各種検査委託料の減額(契約差金)	教育総務課
(公債費)			
市債償還事業(元金)	△ 9,761	借入条件確定による減額	財政課
市債償還事業(利子)	△ 21,651	借入条件確定による減額	財政課
歳出合計	230,397		

(継続費補正)

単位：千円

款・項・事業名	補正前			補正後		
	総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
4款 衛生費 1項 保健衛生費 助産所開設事業	59,545	平成22年度	32,978	58,318	平成22年度	30,765
		平成23年度	26,567		平成23年度	27,553

(繰越明許費)

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	行政区対策事業	852
3 民生費	2 老人福祉費	老人福祉施設設備整備事業	142,023
		老人福祉センター改修事業	26,000
	3 児童福祉費	放課後児童対策事業	1,000
		保育所管理事業	9,944
		地域子育て支援センター事業	250
4 衛生費	2 清掃費	クリーンセンター管理事業	4,221
6 農林水産業費	1 農業費	学童農園山びこの丘管理運営事業	3,000
	3 林業費	市単独林道事業 林道舟着山線	19,500
7 商工費	1 商工費	観光施設等整備事業	13,513
8 土木費	4 都市計画費	田町川北公園等整備事業	12,450
		木造個人住宅耐震診断事業	1,500
9 消防費	1 消防費	消防水利管理事業	1,850
		災害時要援護者支援事業	2,205
10 教育費	1 教育総務費	学校図書購入事業	6,000
	2 小学校費	小学校管理事業	12,744
	3 中学校費	中学校管理事業	14,595
	5 社会教育費	図書館（ふるさと情報館）事業	9,322
		設楽原歴史資料館管理事業	2,190
		作手開発センター管理事業	1,907
	6 保健体育費	鬼久保ふれあい広場管理事業	15,509
		夜間照明施設管理事業	8,925
合 計			309,500

【参考】

国「地域活性化・きめ細かな交付金」の充当事業

単位：千円

交付金充当先の事業名	今回 補正予算額	交付金 対象事業費	交付金対象事業費の財源内訳			
			通常の 国県支出金	(国庫支出金) きめ細かな 交付金	地方債 その他財源	一般財源額
行政区対策事業	968	852		446		406
作手開発センター管理 事業	1,907	1,907		1,000		907
老人福祉施設設備整備 事業	142,023	142,023		74,506		67,517
放課後児童対策事業	950	950	633	166		151
保育所管理事業	10,180	8,358		4,384		3,974
地域子育て支援セン ター事業	473	472		248		224
学童農園山びこのの丘 管理運営事業	3,632	3,000		1,574		1,426
市単独林道事業(林道舟 着山線)	19,500	19,500		10,230		9,270
観光施設等整備事業	△ 14,087	13,286		6,970		6,316
消防水利管理事業(防 火水槽等整備改修分)	1,887	1,800		945		855
小学校管理事業(学校 施設等改修分)	3,837	11,688		6,132		5,556
中学校管理事業(学校 施設等改修分)	16,883	10,605		5,563		5,042
設楽原歴史資料館管理 事業	2,190	2,190		1,149		1,041
夜間照明施設管理事業	8,925	8,925		4,682		4,243
合 計	199,268	225,556	633	117,995	0	106,928

国「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」の充当事業

単位：千円

交付金充当先の事業名	今回 補正予算額	交付金 対象事業費	交付金対象事業費の財源内訳			
			通常の 国県支出金	(国庫支出金) 住民生活に 光をそそぐ 交付金	地方債 その他財源	一般財源額
老人福祉センター改修 事業	26,000	26,000		11,473		14,527
災害時要援護者支援事 業	2,205	2,205		973		1,232
学校図書購入事業	6,000	6,000		2,648		3,352
図書館(ふるさと情報 館)事業(図書等整備)	9,322	9,322		4,113		5,209
地域文化広場改修事業 (12月補正予算計上ふるさ と情報館屋上防水改修分)	0	2,615		1,154		1,461
合 計	43,527	46,142	0	20,361	0	25,781

(2) 国民健康保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	5,686	国庫負担金 高額医療費共同事業負担金 5,422 国庫補助金 特別調整交付金 71 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 193	市民保険課 市民保険課 市民保険課
県支出金	5,422	県負担金 高額医療費共同事業負担金 5,422	市民保険課
繰入金	32,745	他会計繰入金 職員給与費等繰入金 396 基金繰入金 国民健康保険事業基金繰入金 32,349	市民保険課 市民保険課
歳入合計	43,853		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
給付一般事務経費	660	事務費の増額(郵便料・電算委託)	市民保険課
(共同事業拠出金)			
高額医療費共同事業医療費拠出金	21,689	高額医療費共同事業医療費拠出金	市民保険課
保険財政共同安定化事業医療費拠出金	22,871	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	市民保険課
(予備費)			
予備費	△ 1,367		市民保険課
歳出合計	43,853		

(3) 老人保健特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
支払基金交付金	△ 1,362	医療費交付金 △ 1,340 審査支払手数料交付金 △ 22	市民保険課 市民保険課
国庫支出金	△ 705	国庫負担金 医療費負担金 △ 705	市民保険課
県支出金	△ 126	県負担金 医療費負担金 △ 126	市民保険課
繰入金	△ 1	医療給付費等繰入金 △ 1	市民保険課
繰越金	3,258	前年度繰越金 3,258	市民保険課
歳入合計	1,064		

②歳出

単位：千円

新

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
医療費支給一般事務経費	△ 357	事務費の減額(電算委託・国保連合会委託)	市民保険課
(医療諸費)			
医療給付費支給事業	△ 2,399	老人医療給付費負担金の減額	市民保険課
医療費支給事業	△ 74	老人医療費支給費負担金の減額	市民保険課
審査支払事業	△ 4	医療費・診療報酬明細書審査支払委託料の減額	市民保険課
(諸支出金)			
一般会計繰出金	5,191	一般会計繰出金(過年度分繰入金の精算)	市民保険課
(予備費)			
予備費	△ 1,293		市民保険課
歳出合計	1,064		

(4)後期高齢者医療特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
後期高齢者医療保険料	△ 596	普通徴収保険料	△ 596 市民保険課
繰入金	△ 1,262	保険基盤安定繰入金	△ 1,262 市民保険課
歳入合計	△ 1,858		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(後期高齢者医療広域連合納付金)			
後期高齢者医療広域連合納付事務事業	△ 1,858	保険料等負担金の減額(本年度分保険基盤安定制度負担金の確定による)	市民保険課
歳出合計	△ 1,858		

(5)介護保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	△ 1,300	介護給付費負担金	△ 1,300 長寿課
県支出金	1,300	介護給付費負担金	1,300 長寿課
繰入金	△ 1,355	事務費等繰入金	△ 1,355 長寿課
歳入合計	△ 1,355		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
介護認定審査会運営事業	△ 1,494	介護認定審査会審査員報酬・費用弁償の減額(審査会開催回数の減)	長寿課
認定調査事業	139	社会保険料の増額(料率変更) 賃金の増額(臨時雇調査員雇用日数の増)	長寿課
(保険給付費)			
居宅介護サービス給付事業	△ 13,000	居宅介護サービス給付費の減額(訪問介護、通所介護の利用増と特定施設の利用減)	長寿課
居宅介護住宅改修費給付事業	1,000	居宅介護住宅改修費の増額(申請件数の増)	長寿課
地域密着型介護サービス給付事業	△ 25,000	地域密着型介護サービス給付費の減額(グループホーム利用者見込の減)	長寿課
施設介護サービス給付事業	35,000	施設介護サービス給付費の増額(介護老人保健施設利用者見込みの増)	長寿課
居宅サービス計画費給付事業	20,000	居宅サービス計画費の増額(サービス計画作成件数の増等)	長寿課
介護予防サービス給付事業	△ 30,000	介護予防サービス給付費の減額(訪問介護、通所系サービスの利用減等)	長寿課
高額介護サービス費給付事業	4,000	高額介護サービス費の増額(支給件数の増)	長寿課
高額医療合算介護サービス費給付事業	4,000	高額医療合算介護サービス費の増額(支給件数の増)	長寿課
特定入所者介護サービス給付事業	4,000	特定入所者介護サービス費の増額(利用数の増)	長寿課
歳出合計	△ 1,355		

(6) 国民健康保険診療所特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
外来収入	△ 6,709	国民健康保険診療収入	△ 1,488 作手診療所
		社会保険診療収入	△ 2,035 作手診療所
		介護保険診療収入	677 作手診療所
		一部負担金収入	△ 1,624 作手診療所
		各種予防接種	△ 1,530 作手診療所
		検診事業	△ 709 作手診療所
繰入金	4,951	一般会計繰入金	4,951 作手診療所
歳入合計	△ 1,758		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(医業費)			
診療事業	△ 1,758	医薬材料費の減額	作手診療所
歳出合計	△ 1,758		

(7) 簡易水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	△ 4,122	加入分担金	
		鳳来簡易水道加入金	△ 3,486 水道課
		作手簡易水道加入金	△ 636 水道課
使用料及び手数料	△ 1,400	使用料	
		簡易水道使用料	△ 1,400 水道課
財産収入	△ 135	鳳来簡易水道事業基金利子	△ 135 水道課
繰入金	△ 10,035	一般会計繰入金	△ 10,035 水道課
市債	△ 4,000	作手簡易水道統合事業債	△ 2,600 水道課
		中央簡易水道統合事業債	△ 400 水道課
		北部簡易水道統合事業債	△ 1,000 水道課
歳入合計	△ 19,692		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
	限度額	簡易水道事業	344,400	簡易水道事業
	計	344,400	計	340,400

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
水道事業統合化推進事業	△ 1,034	管路台帳作成業務委託料の減額(契約差金)	水道課
簡易水道基金積立事業	△ 135	利子積立分の減額	水道課
鳳来簡易水道施設管理事業	△ 6,000	消耗品費	△ 2,500 水道課
		光熱水費	△ 2,000
		設備点検委託料	△ 200
		メーター器更新委託料	△ 300
		備品購入費(メーター器)	△ 1,000
作手簡易水道施設管理事業	△ 300	備品購入費(メーター器)	△ 300 水道課
(新設事業費)			
中央簡易水道統合事業	△ 3,749	実施設計等作成業務委託料の減額(契約差金)	水道課
北部簡易水道統合事業	△ 2,594	実施設計等作成業務委託料の減額(契約差金)	水道課
作手簡易水道統合事業	△ 5,880	実施設計等作成業務委託料の減額(契約差金)	水道課
歳出合計	△ 19,692		

(8) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	3,691	分担金 農業集落排水事業分担金	3,691 下水道課
使用料及び手数料	△ 1,200	使用料 農業集落排水使用料	△ 1,200 下水道課
県支出金	△ 2,139	県補助金 山村振興営農環境整備事業補助金	△ 2,139 下水道課
繰入金	△ 28	一般会計繰入金	△ 28 下水道課
諸収入	2,595	消費税過納付還付金	2,595 下水道課
市債	△ 500	農業集落排水施設事業債	△ 500 下水道課
歳入合計	2,419		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	農業集落排水事業	81,300	農業集落排水事業	80,800
	計	81,300	計	80,800

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
農業集落排水維持管理事業 新城地区	△ 100	排水設備資金斡旋利子補給金の減額(予定件数の減)	下水道課
(事業費)			
南部地区農業集落排水事業	5,930	補償工事の追加(国道301号庭野地内歩車道境界ブ ロック付け替え工事)	下水道課
巴地区農村総合整備事業	△ 3,411	管路工事費の減額(事業費確定)	下水道課
歳出合計	2,419		

(9) 公共下水道事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	32,955	分担金 下水道建設事業受益者分担金 29,235 負担金 下水道建設事業受益者負担金 3,720	下水道課 下水道課
使用料及び手数料	4,374	使用料 下水道使用料 4,374	下水道課
国庫支出金	△ 9,600	国庫補助金 社会資本整備総合交付金 △ 9,600	下水道課
繰入金	△ 41,971	一般会計繰入金 △ 41,971	下水道課
市債	△ 29,500	公共下水道事業債 △ 13,300 流域下水道事業債 △ 16,200	下水道課 下水道課
歳入合計	△ 43,742		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	公共下水道事業	223,200	公共下水道事業	209,900
	流域下水道事業	58,400	流域下水道事業	42,200
	計	281,600	計	252,100

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
使用料徴収事業	△ 3,050	消費税の減額(確定による)	下水道課
(事業費)			
管渠等整備事業	△ 24,000	公共下水道設計及び調査委託 △ 4,000 公共下水道汚水管渠布設工事 △ 10,000 補償費 △ 10,000	下水道課
豊川流域下水道建設事業	△ 16,692	豊川流域下水道事業建設負担金の減額(事業費確定)	下水道課
(公債費)	0	特定財源の充当増額	下水道課
歳出合計	△ 43,742		

(10) 宅地造成事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
借入金	△ 511	一般会計借入金 △ 511	作手総合支所 地域振興課
財産収入	751	宅地分譲収入 751	作手総合支所 地域振興課
繰越金	71	前年度繰越金 71	作手総合支所 地域振興課
歳入合計	311		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(公債費)			
市債償還事業(元金分)	751	宅地分譲収入に伴う一部繰上償還	作手総合支所 地域振興課
市債償還事業(利子分)	△ 440	利子償還金の減額(期日前繰上償還による減)	作手総合支所 地域振興課
歳出合計	311		